2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社Smile Holdings	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7084	URL	https://www.smile-hld.com
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	中西　正文
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員	（氏名）	小川　晃史　(TEL) 03-6421-7015
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月21日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	11,043	58.9	1,241	83.3	564	80.7	441	42.1	331	54.5
2026年３月期中間期	6,951	8.9	677	29.1	312	119.3	310	131.3	214	120.2

（注１）包括利益 2027年３月期中間期　332百万円（　56.3%）　2026年３月期中間期　212百万円（　98.2%）
（注２）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費
なお、EBITDAは、従来、営業利益に減価償却費を加算して算出しておりましたが、当中間連結会計期間よりのれん償却費が発生したことから、当該償却費を加算する算定方法に変更しております。前年同期においてのれん償却費は発生しておらず、本変更による前年同期のEBITDAへの影響はありません。

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	103.47	102.97
2026年３月期中間期	66.14	65.87

（注）当中間連結会計期間より、2026年５月８日に株式を取得した株式会社WITHホールディングスの損益計算書を連結しております。なお、前年同期の実績数値および前年同期比（%）には、当該連結による影響は含まれておりません。なお、通期の連結業績予想につきましては、2026年６月12日公表の「2027年３月期および2028年３月期の通期連結業績予想の公表に関するお知らせ(WITHホールディングス 完全子会社化に伴う成長見通し)」にて同社の損益影響を既に織り込んでおり、同公表数値から変更はありません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	34,844	6,355	18.2
2026年３月期	16,701	6,149	36.8

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　6,355百万円　2026年３月期　6,149百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	—	47.50	—	47.50	95.00
2027年３月期	—	52.50			
2027年３月期(予想)			—	52.50	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期及び2028年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2028年３月31日）

（%表示は、対2026年３月期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2027年３月期	25,500	75.7	2,500	125.6	1,000	170.3	450	28.6	221	0.5	68.53
2028年３月期	28,500	96.3	3,300	197.8	1,500	305.4	1,100	214.3	700	218.2	217.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　５社（社名）　株式会社WITHホールディングス、株式会社WITH、株式会社アンジェリカ、株式会社Ｎプランニング、株式会社ナーサリーパートナーズ

除外　　―社（社名）　―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料12ページ「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,259,500株	2026年３月期	3,259,500株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	61,631株	2026年３月期	54,078株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,203,454株	2026年３月期中間期	3,243,887株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料６ページの「１．当中間決算に関する定性的情報（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……5
（３）キャッシュ・フローの状況 ……6
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……6
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……7
（１）中間連結貸借対照表 ……7
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……12
（追加情報） ……12
（セグメント情報等） ……12
（企業結合等関係） ……13
（重要な後発事象） ……15
３．補足説明 ……17

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、純粋持株会社である当社と、主要事業である認可保育所・プレスクール一体型保育所(認可外保育施設)及び幼児教室等の運営・サポートを担う連結子会社３社（株式会社Smile Project、株式会社ナーサリーパートナーズ、株式会社WITHホールディングス）、並びに株式会社WITHホールディングス傘下の事業会社３社（株式会社WITH、株式会社アンジェリカ、株式会社Ｎプランニング）により構成されております。当社グループは、M&Aによるグループ体制の強化を経て、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を事業の基盤としながら、ご家族のあらゆるライフステージに寄り添う高付加価値型「Family Wellness Company」としての事業展開を加速しております。

また、当社グループは、2026年６月30日公表の中期経営計画に基づき、持続的な成長と企業価値の向上を目的として事業領域の拡大及び再定義を実施いたしました。これに伴い、以下のとおり「国内教育領域」「国際教育領域」「ファミリーサポート領域」「産後ケア領域」「海外領域」「保育・教育サポート領域」の６つの新事業領域を編成し、収益基盤強化とグループ間のシナジー創出を推進しております。

事業領域の区分

国内教育領域	認可保育グループ	認可保育園
	プレミアム教育グループ	プレップスクール&幼児教室
		アフタースクール
		スイミングスクール
	その他保育施設グループ	企業主導型保育所
		東京都認証保育所
		学童事業
国際教育領域		グローバルスクール
		海外留学支援
		ネイチャーツーリズム
ファミリーサポート領域	建築デザイングループ	内装施工等
	介護グループ	介護施設
産後ケア領域		オーダーメイド産後ケア施設
海外領域		海外ビジネス展開（計画中）
保育・教育サポート領域	給食グループ	給食DXシステム・食材配送
	人材グループ	保育士・講師の紹介及び派遣
	療育グループ	児童発達支援施設

当中間連結会計期間における各事業領域の状況は下記のとおりです。

認可保育グループ（国内教育領域）においては、引き続き既存施設の充足率向上と安定運営に注力いたしました。継続的な保育サービスの質的向上を通じて、教育効果と安全性を高めることで、ご利用者様の満足度の維持・向上と安定的な収益基盤の確保を図っております。さらに、2026年11月１日プレスリリース「認可保育園８園が2027年４月より「Kids Garden English Plus」「Kids Smile English Plus」として新たに始動」のとおり、株式会社Smile Projectが運営する認可保育園８園において、日々の園生活を通じて英語や多様な文化に自然に親しめる新たな取り組みを開始いたします。株式会社WITHホールディングスが先行して導入し実績を上げている質の高い英語教育プログラムを当社グループ全体に展開する、M&Aによるシナジー創出の一環です。この強力な付加価値を既存園に実装することで、多様化・高度化する教育ニーズを先取りし、新規園児の獲得と施設充足率の力強い押し上げを牽引する戦略的プロジェクトとして推進しております。

プレミアム教育グループ（国内教育領域）におきましては、キッズガーデンにおいて専任講師によるモンテッソーリや英語教育、探究的な学びを取り入れた独自プログラムを提供し、現代の多様化する進路のニーズに対応しております。これらに加え、付加価値の高い独自のプログラムやイベントを継続的に拡充した結果、顧客支持を獲得し契約児童数は堅調に推移、高い充足率を維持しております。

国際教育領域においては、キッズガーデングローバルスクール各園（錦糸町、吉祥寺、センター北）が、昨今のバイリンガル教育への高い需要を背景に順調に推移しております。引き続き教育内容やカリキュラムを充実させ、施設の充足率をさらに高めることにより、当社グループの強固な収益基盤へと成長させてまいります。また、2024年より開始した海外留学支援につきましては、2025年夏に実施したプログラムが高い評価を獲得したことから、2026年夏休み期間には昨年に引き続きスイス・ハワイ（米国）にて展開するなど、着実に実績を積み上げております。

ファミリーサポート領域（建築デザイングループ）につきましては、2025年８月に開始した建築デザイン事業の推進に注力しております。本事業は、当社グループの豊富な実績を基盤としております。「子どもたちやご家族が安心・安全かつ快適に過ごせる空間を設計してきたノウハウ」と、「自ら施設を運営することで培った利用者視点」の双方を最大限に活かし、家族と個人の幸せが寄り添う空間を実現するプロジェクトに取り組んでおります。具体的には、クリニックや歯科医院、空港、レストランなど「家族が集う空間」を主な対象とし、利用者の利便性と高いデザイン性を両立させた当社独自の設計・施工ソリューションを提供することで、事業規模の持続的な拡大を進めてまいります。

ファミリーサポート領域（介護グループ）につきましては、WITHホールディングス傘下の事業会社である株式会社WITHが中核となり、現在、地域に密着した高品質な介護施設を４施設展開しております。高齢化が一段と進んでいる昨今の社会環境において、多様化するシニア層やそのご家族のニーズにきめ細やかに応えるべく、ご利用者様一人ひとりに寄り添った安心・安全なサービス提供に努めております。今後は、既存施設の安定的な稼働とサービス品質のさらなる追求に加え、グループ全体の経営基盤を最大限に活用した運営の効率化を図ることで、同領域における事業基盤の継続的な強化を推進してまいります。

産後ケア領域につきましては、核家族化や共働き世帯の増加を背景とした社会的ニーズの高まりを受け、2026年６月に開業した宿泊型産後ケアホテル「Villa Mom 東京・有明」において、積極的なインフルエンサーの活用や多様なイベントの開催を通じた戦略的な情報発信により、順調に認知度が拡大し、稼働率が着実に向上しております。本事業では、当社グループが長年培ってきたハイエンド層向けプレミアムスクールの運営ノウハウやホスピタリティを最大限に活かすとともに、日々の細やかなオペレーション改善を積み重ねることで、産後のお母様が心から身体を休められる安心・安全な場の提供に努め、ご家族の心身の回復と育児への不安解消をサポートしております。引き続き、本施設を起点として、ご出産直後から当社グループの教育・子育て支援サービスへとシームレスに繋がる新たな顧客接点（LTV：顧客生涯価値）の向上を創出し、Family Wellness Companyとしての提供価値をさらに深めてまいります。

また、当期より新設した海外領域につきましては、中長期的な成長を見据えた本格的なグローバル展開に向け、アジア市場を中心としたクロスボーダーM&Aの検討及び戦略的な情報収集に着手しております。これに加え、海外の権威ある教育機関や有名校の国際ブランドを日本のハイエンド層へ繋ぐ日本導入へのプラットフォームの構築に向けた準備も鋭意進めております。国内市場にとどまらず、グローバルな視点で最先端の教育コンテンツを取り入れ、当社グループの柱となる確固たるブランドを確立するとともに、次なる成長に向けた新たな収益基盤の創出を図ってまいります。

同じく新設した保育・教育サポート領域につきましては、株式会社Ｎプランニングが中核となり、グループ内で培った施設運営ノウハウを事業化することで、以下の３つのグループを展開しております。

①給食グループ：独自開発の給食サポートシステム「MIRAwithキッチン」を運用しております。本システムは「献立作成」「食育」「食材発注」の各機能が連動しており、保育園等における給食業務のDX化をトータルでサポートする仕様となっております。業務効率化による現場の負担軽減と、安全で質の高い食の提供を両立し、事業基盤の強化に貢献しております。さらに、本システムを当社グループの株式会社Smile Projectが運営する保育施設へも導入することを検討しており、グループ一体となったDX推進とM&Aによるシナジー効果の創出を通じて、さらなる給食業務の効率化と提供品質の向上を目指してまいります。

②人材グループ：保育業界における慢性的な人材不足という社会的課題に対応すべく、「MIRAwithキャリア」を通じた保育士の紹介及び派遣事業を展開しております。また、「MIRAwithスクール」では専門性の高い外国語講師や体育講師の派遣を行っており、教育現場における指導の質的向上と、安定的な人材確保のインフラとしての役割を担ってまいります。

③療育グループ：近年高まる発達支援ニーズへの対応として、「MIRAwithスクールSTEP」のブランドにて品川及び東大井で児童発達支援施設を２施設運営しております。さらに、着実な需要を背景として新たに１施設の開業を予定しており、事業規模の拡大を進めております。引き続き、既存の保育・教育事業とのシナジーを活かした支援体制を

構築し、一人ひとりの子どもの特性に応じたきめ細やかな療育サービスの拡充に努めてまいります。

なお、2026年５月８日付開示「（開示事項の経過）株式会社WITHホールディングスの株式取得（完全子会社化）完了に関するお知らせ」でお伝えしましたとおり、当社は同日付で同社の全株式を取得し、完全子会社化が完了いたしました。

株式会社WITHホールディングスは、傘下の運営子会社（株式会社WITH、株式会社アンジェリカ、株式会社Ｎプランニング）を通じて、東京都・埼玉県・神奈川県において95の保育関連施設（認可保育園、小規模認可保育園、認証保育園、企業主導型保育園、療育、学童等）及び４つの介護施設を運営しております。また、給食事業、保育人材紹介事業、教育プログラム提供事業等、保育園運営に関連する周辺サービス事業の開発・提供も幅広く展開しております。

株式会社WITHホールディングスが有するこれらの事業基盤は、当社グループの既存事業と極めて高い親和性を有しております。両社の統合によるスケールメリットの創出や、長年培ってきた運営ノウハウの相互共有を通じて、既存事業のさらなる安定化と収益基盤の強化に大きく寄与するものと判断しております。

また、株式会社WITHホールディングスは良好な収益性と安定した財務基盤を有しており、本件を通じて当社グループ全体の連結業績の拡大並びに財務基盤の一層の強化が見込まれます。加えて、当社にとって新たな進出領域となる介護事業、公的学童事業、及び療育事業を獲得したことにより、事業ポートフォリオの多角化と新たな成長機会の創出が実現し、当社グループの中長期的な経営戦略の推進を強力に後押ししております。

現在、両社の統合効果を早期かつ最大化すべく、事業・管理の両面において具体的なPMI（経営統合）施策を強力に推進しております。事業面におきましては、両社が培ってきた園児獲得ノウハウの共有や、質の高い英語教育プログラムを通じた提供サービスの更なる高付加価値化、給食システム「MIRAwithキッチン」のグループ内横展開、さらには補助金獲得ノウハウの共有による収益性の向上を図っております。また、グループ間での柔軟な人材活用や採用ノウハウの共有により、持続的な成長を支える強固な人材基盤の構築を進めております。一方、管理面におきましては、会計処理の統一や新リース会計基準への対応を通じた業務効率化、グループファイナンスの導入による資金効率の向上を図るほか、カスタマーハラスメント対策や日本版DBS等の新たな法規制への対応など、法令遵守とリスク管理体制の強化に向けたグループ横断的な協力を進め、強固なガバナンス体制を構築してまいります。さらに、グループ一体となった経営体制の構築を一層加速させるため、両社の本社機能の統合・集約を推進いたします。これにより、経営意思決定のさらなる加速化と組織間の円滑なコミュニケーションを促進するとともに、拠点集約に伴うコスト削減効果を創出し、グループ全体の経営効率の最大化を実現してまいります。

当中間連結会計期間末における当社グループの運営事業所数合計は184事業所（前年同期比＋103）へと大幅に拡大いたしました。各事業所別の内訳は以下のとおりです。

種類	運営事業所数
認可保育園	123
認可保育園（小規模）	12
認証保育園	5
企業主導型保育園	13
プレ・幼児クラス	7
グローバルスクール	3
スイミングスクール	1
療育	2
介護	4
学童	13
産後ケア	1
合計	**184**

なお、当社は株式会社WITHホールディングスの株式を2026年５月８日付で取得しておりますが、企業結合会計基準等に基づき、そのみなし取得日を2026年６月30日として連結会計処理をおこなっております。そのため、当中間連結会計期間においては、同社の損益について2026年７月１日から2026年９月30日の３か月間を連結しております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,043百万円(前年同中間連結会計期間比58.9%増)、EBITDA1,241百万円(前年同中間連結会計期間比83.3%増)、営業利益564百万円(前年同中間連結会計期間比80.7%増)、経常利益441百万円(前年同中間連結会計期間比42.1%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は331百万円(前年同中間連結会計期間比54.5%増)となりました。なお、当中間連結会計期間において、主に繰延税金負債の減少により、法人税等調整額（益）128百万円を計上しております。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、34,844百万円(前連結会計年度末は16,701百万円)となり、前連結会計年度末に比べ18,143百万円増加しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、8,209百万円(前連結会計年度末は7,988百万円)となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加しました。これは現金及び預金の減少(1,211百万円)の一方、未収入金の増加(875百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、26,635百万円(前連結会計年度末は8,713百万円)となり、前連結会計年度末に比べ17,922百万円増加しました。これは、M&Aに伴うのれん等の計上による無形固定資産の増加（11,848百万円）、有形固定資産の増加(5,171百万円)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、20,568百万円(前連結会計年度末は7,261百万円)となり、前連結会計年度末に比べ13,307百万円増加しました。これは、短期借入金の増加(12,268百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、7,921百万円(前連結会計年度末は3,290百万円)となり、前連結会計年度末に比べ4,630百万円増加しました。これはリース債務の増加(2,007百万円)、資産除去債務の増加(1,652百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、6,355百万円(前連結会計年度末は6,149百万円)となり、前連結会計年度末に比べ205百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する中間純利益331百万円の計上の一方、配当金の支払いによる利益剰余金の減少(152百万円)等によるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1,247百万円減少し、4,506百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、126百万円(前年同中間連結会計期間は72百万円の増加)となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益(441百万円)、減価償却費(531百万円)の計上があったものの、未払金の減少額(516百万円)、売上債権の増加額(298百万円)等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9,914百万円(前年同中間連結会計期間は258百万円の減少)となりました。

主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(9,386百万円)等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8,540百万円(前年同中間連結会計期間は2,709百万円の減少)となりました。

主な内訳は、子会社株式の取得等に伴う短期借入金9,043百万円の増加等によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績見通しにつきましては、2026年６月12日に公表いたしました予想に変更はありません。

今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,718,680	4,506,909
売掛金	61,325	251,724
前払費用	530,841	831,573
未収入金	1,659,643	2,535,147
その他	26,600	88,938
貸倒引当金	△8,664	△4,991
流動資産合計	7,988,427	8,209,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,732,621	10,279,710
工具、器具及び備品（純額）	81,353	150,365
リース資産（純額）	1,259	2,052,003
建設仮勘定	633,318	－
その他（純額）	23,958	161,658
有形固定資産合計	7,472,510	12,643,738
無形固定資産		
のれん	―	11,571,720
その他	12,738	289,069
無形固定資産合計	12,738	11,860,790
投資その他の資産		
投資有価証券	11,750	12,729
長期前払費用	184,528	242,517
敷金及び保証金	932,055	1,736,933
繰延税金資産	98,519	130,927
その他	1,696	8,510
貸倒引当金	△655	△655
投資その他の資産合計	1,227,895	2,130,962
固定資産合計	8,713,144	26,635,490
資産合計	16,701,572	34,844,792

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,836,913	17,105,000
１年内償還予定の社債	145,000	145,000
１年内返済予定の長期借入金	357,068	427,330
未払金	818,559	995,364
未払費用	565,179	454,949
未払法人税等	44,951	391,507
賞与引当金	315,969	578,132
その他	177,652	471,265
流動負債合計	7,261,294	20,568,549
固定負債		
社債	275,000	275,000
長期借入金	978,715	1,604,820
資産除去債務	298,806	1,951,537
繰延税金負債	1,544,337	1,715,061
退職給付に係る負債	109,597	170,056
リース債務	922	2,008,066
長期前受金	83,242	79,507
その他	―	116,992
固定負債合計	3,290,622	7,921,042
負債合計	10,551,916	28,489,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,659	606,659
資本剰余金	506,659	506,659
利益剰余金	5,143,508	5,347,780
自己株式	△98,214	△98,214
株主資本合計	6,158,612	6,362,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,843	△5,173
退職給付に係る調整累計額	△3,112	△2,511
その他の包括利益累計額合計	△8,956	△7,684
純資産合計	6,149,656	6,355,200
負債純資産合計	16,701,572	34,844,792

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	6,951,079	11,043,772
売上原価	5,924,627	9,106,848
売上総利益	1,026,452	1,936,923
販売費及び一般管理費	713,846	1,371,946
営業利益	312,606	564,977
営業外収益		
補助金収入	847	108
受取利息	2,976	24,125
受取配当金	0	612
貸倒引当金戻入額	10,749	3,673
違約金収入	―	6,900
その他	717	13,360
営業外収益合計	15,291	48,779
営業外費用		
支払利息	11,448	155,462
社債利息	906	673
支払手数料	274	3,331
その他	4,585	12,765
営業外費用合計	17,215	172,234
経常利益	310,682	441,522
税金等調整前中間純利益	310,682	441,522
法人税、住民税及び事業税	45,646	239,042
法人税等調整額	50,495	△128,997
法人税等合計	96,141	110,045
中間純利益	214,540	331,476
親会社株主に帰属する中間純利益	214,540	331,476

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	214,540	331,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,554	670
退職給付に係る調整額	△54	601
その他の包括利益合計	△1,608	1,271
中間包括利益	212,931	332,748
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	212,931	332,748

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	310,682	441,522
減価償却費	366,041	531,875
のれん償却額	―	146,477
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,749	△3,673
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,521	190,983
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,228	10,063
補助金収入	△847	△108
固定資産除却損	―	0
支払利息	11,448	155,462
売上債権の増減額(△は増加)	441,183	△298,257
未払金の増減額(△は減少)	△118,713	△516,479
未払費用の増減額(△は減少)	△465,514	△275,840
前受金の増減額(△は減少)	△42,879	△127,220
その他	14,523	△67,073
小計	524,926	187,732
利息及び配当金の受取額	2,965	33,199
補助金の受取額	847	108
利息の支払額	△12,530	△183,141
法人税等の支払額	△444,249	△51,296
法人税等の還付額	963	139,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,921	126,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△223,451	△352,030
無形固定資産の取得による支出	△1,182	△75
短期貸付金の増減額(△は増加)	△20,000	△20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△14,000	△159,246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△9,386,062
その他	△0	2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,633	△9,914,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,057,420	9,043,625
長期借入金の返済による支出	△240,650	△318,588
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,050	―
自己株式の取得による支出	△98,115	―
配当金の支払額	△309,352	△152,242
その他	△4,831	△32,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,709,320	8,540,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,895,032	△1,247,781
現金及び現金同等物の期首残高	4,670,912	5,718,375
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	36,041
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,775,879	4,506,634

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式の取得により株式会社WITHホールディングス並びにその子会社３社の計４社を新たに連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

また、従来非連結子会社であった株式会社ナーサリーパートナーズは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

株式会社ナーサリーパートナーズの決算日は、連結決算日と一致しております。

株式会社WITHホールディングス並びにその子会社３社の決算日は10月31日であり、当中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、新たに連結子会社となった株式会社WITHホールディングスは、みなし取得日を2026年６月30日としていることから、当中間連結会計期間においては、同社の損益について2026年７月１日から2026年９月30日の３か月間を連結しております。

(セグメント情報等)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「幼児教育事業」の単一セグメントとしておりましたが、2026年５月８日付で株式会社WITHホールディングスの株式を取得したことに伴い、提供するサービスの対象領域及び事業領域が拡大したため、報告セグメントの名称を「Family Wellness事業」に変更しております。なお、本変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称により記載しております。

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループの事業セグメントは、「Family Wellness事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループの事業セグメントは、「Family Wellness事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年５月８日付で株式会社WITHホールディングス（以下「対象会社」といいます。）の株式を取得し、当社の完全子会社といたしました。また、対象会社の子会社には、対象会社が全株式を保有する株式会社WITH、及び株式会社アンジェリカ、並びに株式会社Ｎプランニングがあり、当該３社も当社グループとなります（これらの子会社３社及び対象会社を総称して以下「対象会社グループ」といいます）。

１．被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社WITHホールディングス

事業の内容　　経営コンサルティング業務

２．企業結合の目的

対象会社グループは、運営子会社である株式会社WITH、及び株式会社アンジェリカ、並びに株式会社Ｎプランニングを通じて、東京都・埼玉県・神奈川県において95施設の保育関連施設（認可保育園、企業主導型保育園、小規模認可保育園、認証保育園、学童、療育等）及び４施設の介護施設を運営しております。また、給食事業、保育人材紹介事業、教育プログラム提供事業等、保育園運営に関連するサービス事業の開発・提供も行っております。

これらの事業基盤は、当社グループの既存事業との高い親和性を有しており、スケールメリットの創出や運営ノウハウの共有を通じて、既存事業の安定化及び収益基盤の強化に大きく寄与するものと判断しております。

また、対象会社は、良好な収益性及び安定した財務基盤を有しており、本件を通じて当社グループの連結業績の拡大及び財務基盤の一層の強化が見込まれます。加えて、当社グループにとって新たな領域である介護事業、公的学童事業及び療育事業を展開していることから、事業ポートフォリオの多角化と成長機会の拡張の観点においても、当社グループの経営戦略推進に大きく寄与するものと判断しております。

以上の理由により、対象会社の株式の取得を決定いたしました。

３．企業結合日

2026年５月８日（みなし取得日 2026年６月30日）

４．企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得

５．結合後企業の名称

変更はありません。

６．取得した議決権比率

100％

７.中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年６月30日をみなし取得日としているため、第１四半期においては貸借対照表のみを連結しておりました。したがって、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書には、2026年７月１日から2026年９月30日までの被取得企業の業績を含んでおります。

８.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳及び金額

取得の種類	対価の種類	金額
TMCAP2016投資事業有限責任組合との株式譲渡契約に基づき、対象会社普通株式の66.6%につき金銭を対価として取得	現金	8,085百万円
当社からの出資を受けて対象会社が増資を行い、調達した資金をもって、合同会社TOSHIが保有する対象会社普通株式の33.4%を自己株式として取得	現金	4,055百万円
取得原価　計		12,141百万円

９.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等：294百万円

10.発生したのれんの額、発生原因及び償却方法・償却期間

(1) 発生したのれんの額（暫定額）

11,718百万円

(2) 発生原因

主に、今後の事業展開により期待される今後の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

11.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,953百万円
固定資産	12,234 〃
資産合計	16,188百万円

流動負債	1,883百万円
固定負債	7,900 〃
負債合計	9,783百万円

12.取得原価の配分の暫定的な会計処理に関する事項

対象会社の株式取得について、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、前述の「10. 発生したのれんの額、発生原因及び償却方法・償却期間」に記載しているのれんの額につきましては、合理的な情報に基づき一時的に算定された、暫定的な会計処理を行っております。

今後、識別可能資産及び負債の評価並びに取得原価の配分（PPA）の手続きを進める予定であり、配分額の確定に伴い、発生したのれんの額並びに今後の償却額が変動する可能性があります。

（重要な後発事象）

（資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金への振替）

当社は、2026年10月26日開催の臨時株主総会において、「資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少（その他資本剰余金への振替）」に関する議案が承認可決され、2026年10月30日に効力が発生いたしました。

１．資本金等の額の減少の目的

今後の事業展開に応じた機動的かつ柔軟な資本政策を遂行し、配当原資（分配可能額）の確保による継続的な株主還元の実施を図るため、会社法第447条第１項及び第448条第１項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

なお、本件は純資産の部における勘定科目間の振替処理であるため、当社の純資産額に変動を生じさせるものではなく、また、発行済株式総数の変更も伴わないため、株主の皆様の所有株式数や１株当たり純資産額に影響を与えるものではございません。

２．資本金及び資本準備金の額の減少の要領

（１）減少した資本金及び資本準備金の額

① 資本金

資本金の額606,659,500円のうち536,659,500円を減少し、70,000,000円といたしました。

② 資本準備金

資本準備金の額1,760,718,411円のうち1,735,718,411円を減少し、25,000,000円といたしました。

（２）増加した剰余金の額

その他資本剰余金 2,272,377,911円

（３）減資及び資本準備金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少した資本金及び資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えました。

３．効力発生日

2026年10月30日

（当社及び子会社の本社移転）

当社は、2026年９月24日開催の取締役会において、当社並びに当社子会社の本社を移転すること、及びそれに伴う定款の一部変更について、2026年10月26日開催の臨時株主総会において付議することを決議し、同臨時株主総会において承認可決されました。

１．移転の理由

当社並びに当社子会社の本社機能を同一拠点へ集約・統合することにより、物理的な距離を解消し、グループ各社間のコミュニケーションを円滑化するとともに、各拠点に分散していた管理業務及びインフラを統合してオペレーション効率を向上させるためであります。

２．移転先（新本店所在地）

東京都港区北青山二丁目11番３号

（注）定款上の本店の所在地は、東京都品川区から東京都港区へ変更となります。

３．移転時期

2027年３月31日までに開催される取締役会において決定する日を予定しております。

４．業績に与える影響

本件移転の決定は当中間連結会計期間の末日後である2026年10月26日になされたため、当中間連結財務諸表において減損損失等の計上は行っておりません。

当該移転関連費用（既存オフィスの固定資産に係る減損損失や原状回復費用等）につきましては、第３四半期連結会計期間以降において適正に会計処理を行う予定であります。

なお、本件に伴う移転関連費用につきましては当期の連結業績予想に織り込み済みでありますが、詳細な対象資産及び影響額につきましては現在精査中であり、確定次第、速やかにお知らせいたします。

３．補足説明

当社グループは、あらゆる家族に寄り添いながら、高品質・高付加価値なサービスを提供することを主な事業としているため、Family Wellness事業の単一セグメントとしております。

つきましては、補足情報として、売上実績を下記のとおり開示いたします。

		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年 同期比 （%）
国内教育領域	認可保育グループ	5,915,238	9,124,105	154.2
	プレミアム教育グループ	814,378	919,413	112.9
	その他保育施設グループ	―	568,812	―
国際教育領域		156,477	149,836	95.8
ファミリーサポート領域		64,985	158,524	243.9
産後ケア領域		―	45,405	―
海外領域		―	―	―
保育・教育サポート領域		―	77,674	―
合計		6,951,079	11,043,772	158.9

(注)海外領域については、当中間連結会計期間において収益は発生しておりません。